

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	010101030002	事務事業名	学校支援地域本部事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	学びの環境の充実	取り組み事項	子どもの育成環境の充実を図る
部名	教育委員会	課名	生涯学習課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	学校支援ボランティアの活動により、学校教育を支援する。		
対象	小学校・中学校の児童・生徒及び教職員		
目的	地域住民による学校支援活動を行い、地域全体で学校教育を支援する体制を整備する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	教育振興基本計画		
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.09	0.09	0.12	0.12	0.12
会計年度任用職員数		0.38	0.52	0.52	0.52	0.52
人件費計		1,145,912	1,450,120	1,557,585	1,557,585	1,557,585
事業費計		222,800	222,800	234,000	234,000	234,000
フルコスト		1,368,712	1,672,920	1,791,585	1,791,585	1,791,585

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	222,800	234,000	234,000	234,000
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		1,368,712	1,450,120	1,557,585	1,557,585	1,557,585
事業費計－特定財源		222,800	0	0	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】年間活動数					
単位	回数					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
単年度実績値		2,738	2,696			
前年比	-	-	98.46%	-	-	-
単年度達成率	-	91.26%	89.86%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	活動1回あたりのフルコスト					
単位	1回あたりの単価					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		456.2373	557.64	597.195	597.195	597.195
単年度実績値		499.8948	620.5193			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A:妥当性が高い	地域のボランティアが学校支援活動に介入することにより、学校と家庭、地域、関係団体など地域社会が一体となって取り組める。地域住民と連携した学校支援により、学校・家庭・地域のつながりの強化と教育力の向上につながる。	なし
有効性	A:有効性が高い	年間を通じてボランティアの参加を呼びかけ、登録数の増につながった。ボランティアによるさまざまな学校支援活動を通じて、児童生徒への支援を行う。	あり
効率性	A:効率性が高い	ボランティアの登録は、学校を通じて行った。登下校の見守りや環境美化活動など、学校支援活動を実施し、学校教育を支援するとともに、学校と地域住民との連携を図った。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	登下校の見守りによって、子ども達の安全・安心につながった。また、学校の環境美化活動を行ったことで、学校支援活動に貢献した。授業(家庭科の調理実習)の補助にも入り、ボランティアも子ども達との触れ合いがあり、満足感を得られた。今後より活発な活動を行っていく。	あり
透明性	B:比較的透明性を確保している	学校を通じてボランティアの募集を行っている。また、金ヶ崎学園大学においても募集をかけた。今後公民館で活動されている方への募集をかけ、学校からのニーズに応えられるようにしていく。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	A: 拡大
所見	本事業は、学校側は支援を受けることで人手不足解消のためになり、支援者は児童・生徒との触れ合いに満足感を得ることのできる事業である。双方にとって有益であるため、今後も拡大を図っていく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	学校と地域の連携が失われ、子ども達の教育環境に悪影響が出る。ボランティアさんにとっても子ども達との触れ合いを楽しみに来ていただいている。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	A: 拡大
所見	学校の要望に応じ、地域住民が自らの経験や知識を活かして学校管理課化の教育活動の支援を行うもので、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てる環境整備することは、地域の絆を強化を図る側面もあり重要である。